2025年度版「経理・財務・税務部門の課題調査」

デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社

2025年7月

日本企業の経理・財務・税務部門1,032人に対して、経営課題に関する調査を行った

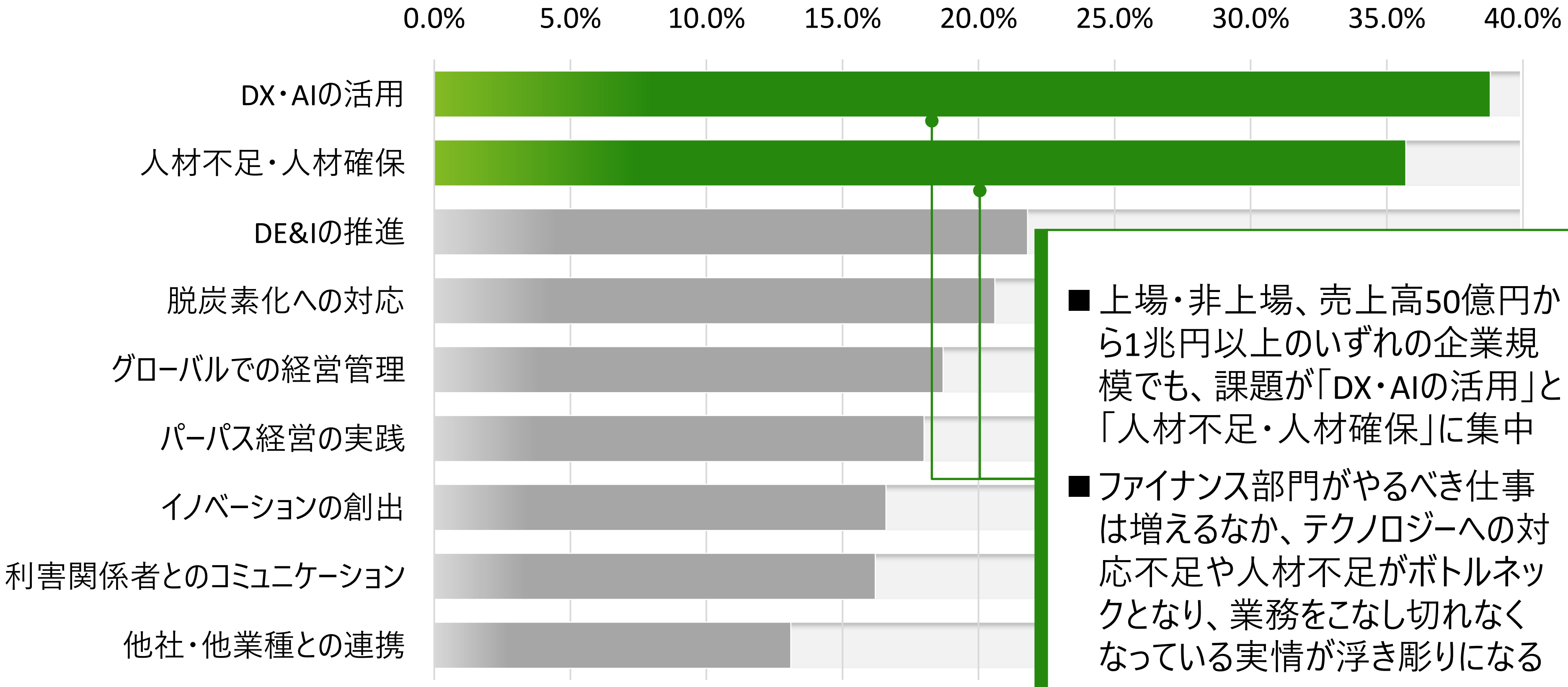
調査概要

調査手法	Web上でのアンケート調査
調査対象およびサンプル数	日本企業の経理・財務・税務部門従事者1,032人
対象部門	経理・財務・税務部門
調査実施日	2025年3月28日（金）～2025年4月1日（火）

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

上場・非上場や企業規模にかかわりなく、日本企業の経理・財務・税務部門における重要な課題は、「DX・AIの活用」と「人材不足・人材確保」であることが判明した

経理・財務・税務部門における課題は何か？

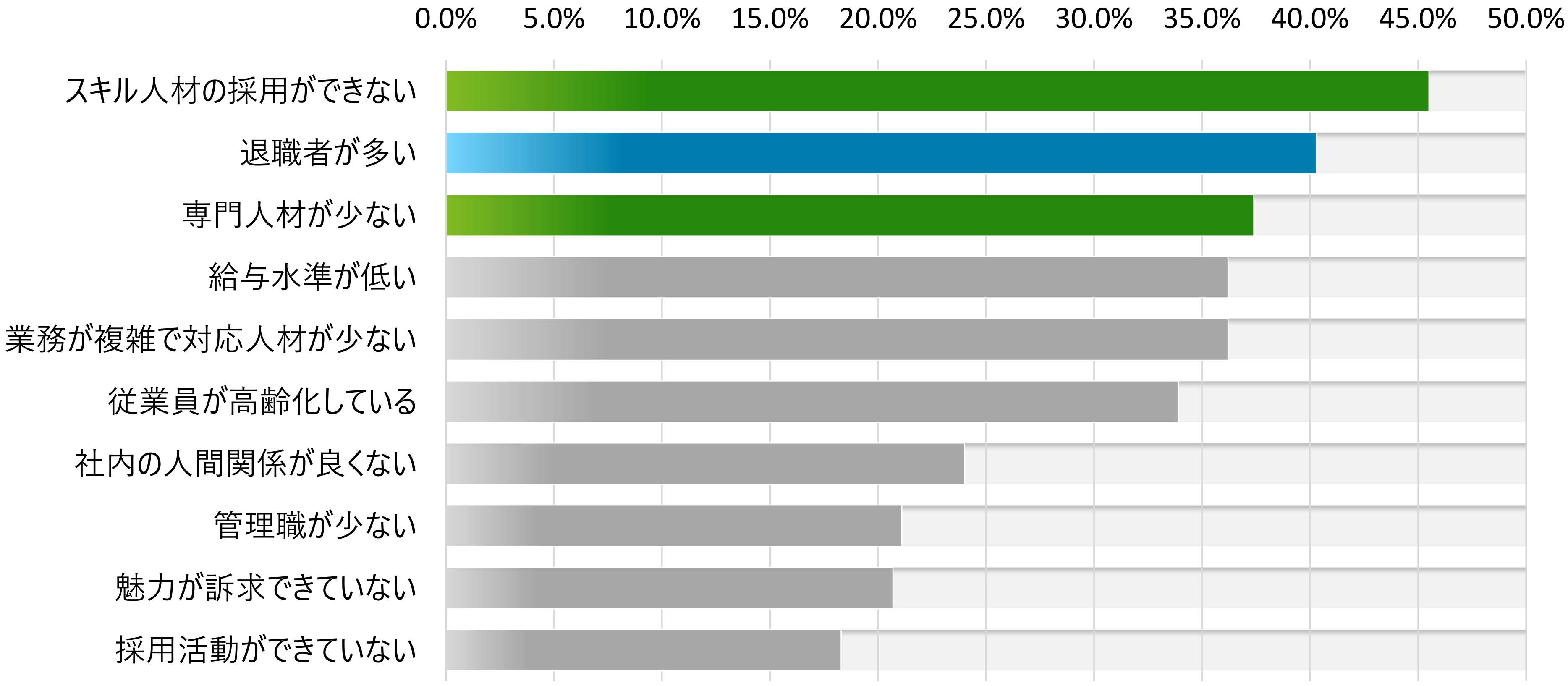


- ■ 上場・非上場、売上高50億円から1兆円以上のいずれの企業規模でも、課題が「DX・AIの活用」と「人材不足・人材確保」に集中
- ■ ファイナンス部門がやるべき仕事は増えるなか、テクノロジーへの対応不足や人材不足がボトルネックとなり、業務をこなし切れなくなっている実情が浮き彫りになる

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

人材不足の実態は、単なる頭数の不足ではなく専門知識・スキルある人材の不足、加えて人材の流動性の高まりによる退職者の増加が問題をより深刻化させていると考える

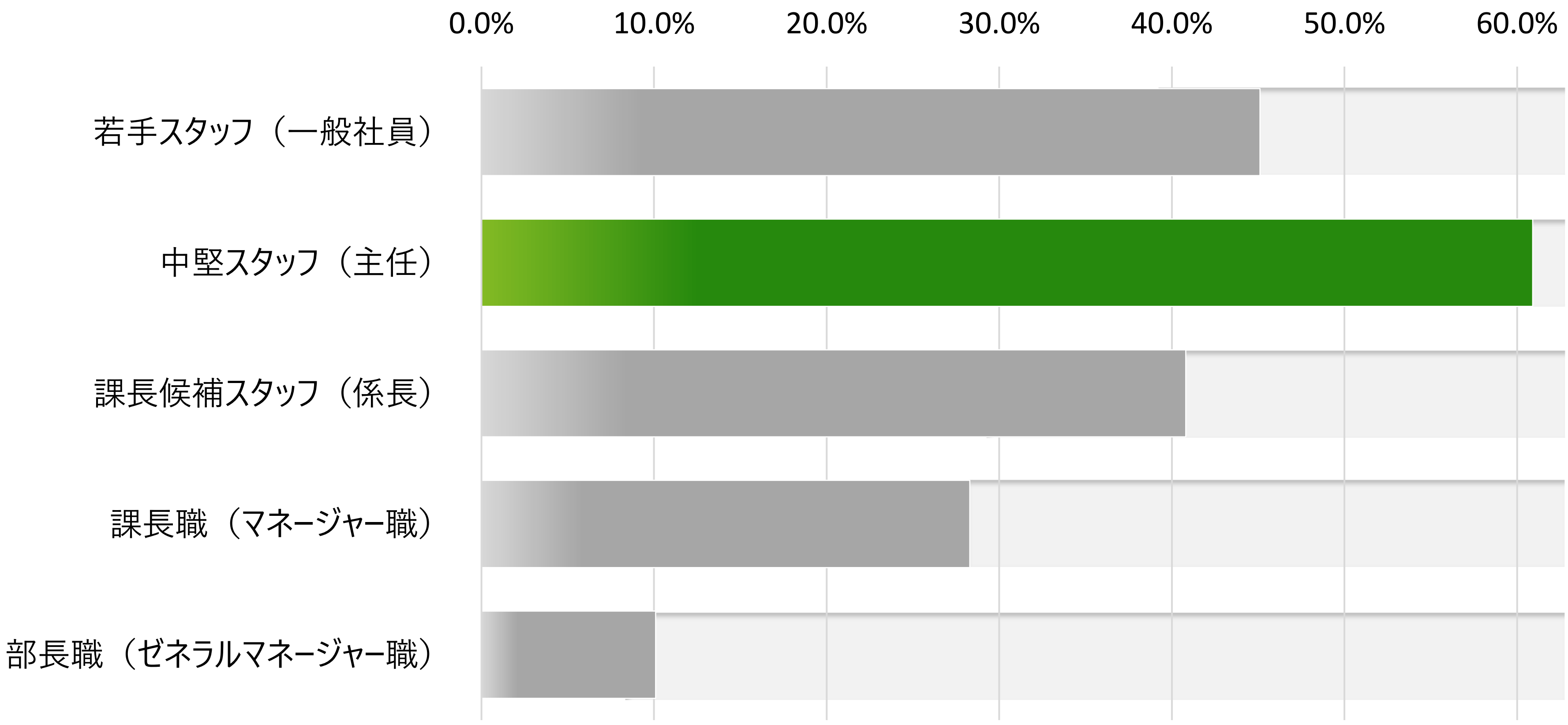
なぜ人材不足は起きているのか？



© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

将来の課長・部長クラス候補である中堅スタッフが不足しており、将来、組織を率いるファイナンス人材の枯渇にも繋がりかねない状況と考える

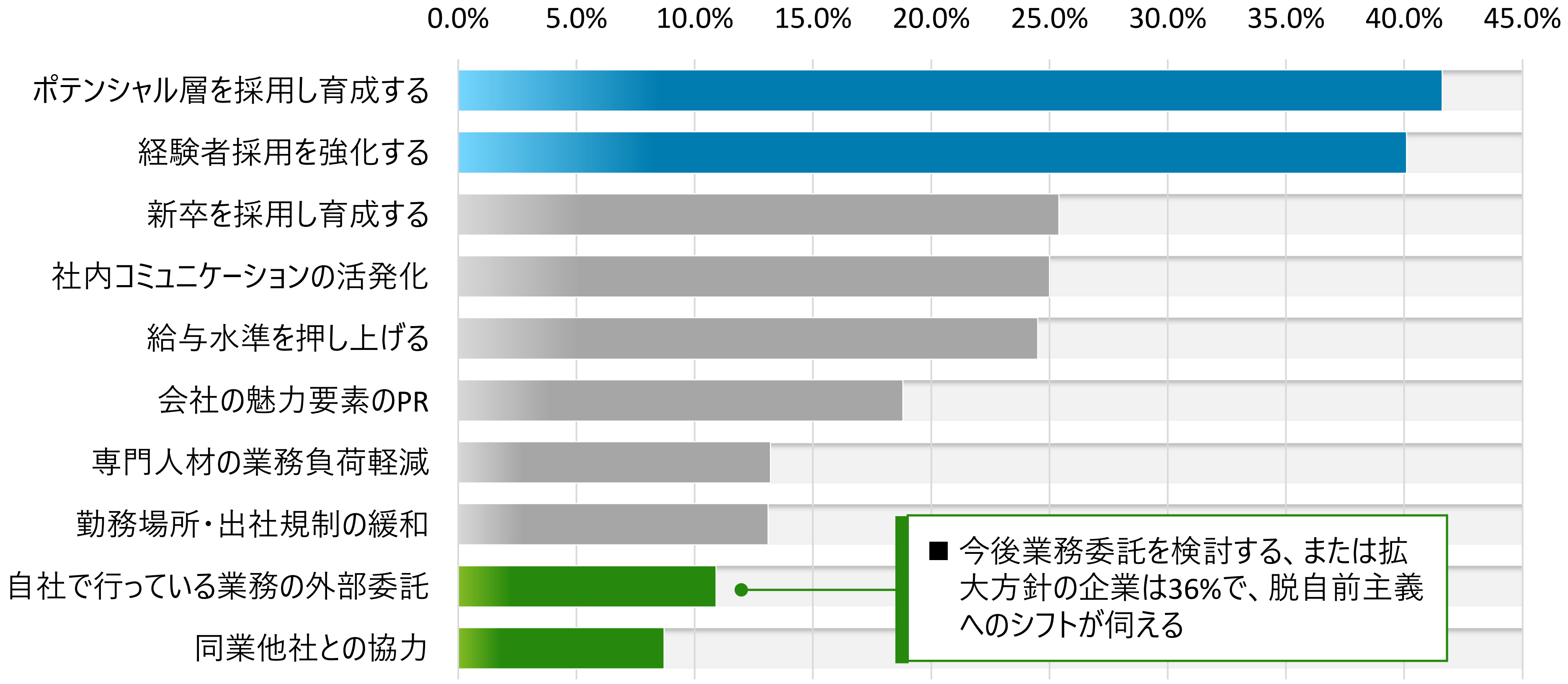
どの役職クラスの社内人材が不足しているか？



© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

日本企業は、人材育成・採用を強化しているが、外部委託・他社との連携は不十分であり、拡大の余地があると考える

人材不足はどう解決していくか？

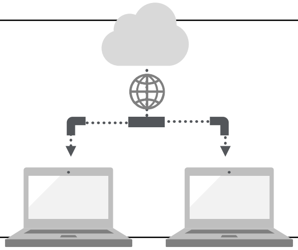


© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

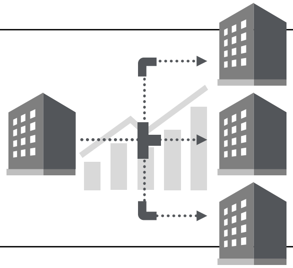
日本企業の経理・財務・税務部門は、①仕事量を減らす、②専門業務であっても外部委託を拡大する、③他社と組んで人材を採用・育成することが求められる

経理・財務・税務部門はどのように対応すべきか？

仕事量を減らす — デジタル化を推進し、仕事量を削減する



自社で全てをやり切ろうとしない — 専門業務であっても外部委託を拡大する



他社と組んで人材を採用・育成する — 他社と組んで人材を採用・育成する

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

専門家による課題解決と、オペレーションセンターでの業務運用の組合せによって、コーポレート機能の複合的な課題に対して対応が可能である

Corporate as a Service（CaaS）のサービス概要

コーポレート機能の課題

Corporate as a Service（CaaS）

課題解決

● **専門知見の不足を専門家が解決**

- ➢ 課題抽出、対応策の立案・実施
- ➢ 新しい業務の設計・実装
- ➢ 既存業務の改善・変革（デジタル化含む）

対象専門領域

会計全般、業界固有の規制対応、外部委託先（ITベンダー等）管理、等

業務運用

● **専門のリソース不足を前橋オペレーションセンターで解消**

- ➢ 経理・決算
- ➢ アナリティクス
- ➢ コンプライアンス
- ➢ ITベンダーマネジメント　他

課題解決
適正コスト
持続可能

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、 www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、 www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

IS 669126 / ISO 27001

BCMS 764479 / ISO 22301

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited